

令和2年度 施策評価シート

基本目標		安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	430	高齢者が生きがいをもって暮らせるしくみをつくる
施策	432	高齢者の自立した生活を支援する
施策の目標	高齢者が住みなれた地域で年齢や心身の状況によって分け隔てなく安心した生活を送り、自助や互助の考えのもとに、みずから支援の受け手や担い手になることで、つながりあった地域づくりが進められています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「何らかの介護予防事業を利用したことがある」65歳以上の区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	27.0%	29.0%	31.0%	33.0%	35.0%	38.0%	41.0%	44.0%	47.0%	50.0%
実績	25.3%	27.2%	27.4%	35.1%						

指標名	要介護認定を受けていない65歳以上の区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	81.9%	-	-	-	81.5%	-	-	-	-	78.0%
実績	81.9%	-	-	-						

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
フレイル予防の重要性が少しずつ認知されてきており、介護予防に資する事業に参加する65歳以上の区民も増えてきている。 フレイル予防は継続が重要であり、高齢者が介護予防の取組を地域で簡単に継続してできる環境整備が必要である。そのために介護予防事業の体制強化、事業終了後の自主継続の支援を重視するとともに、通いの場やサロンなどの多様な社会資源も活用できるようにしておく必要がある。	H29	64,111
	H30	70378
	R1	74,447

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	介護予防・日常生活支援総合事業として平成28年度から開始しているが、今後、有効性や利用のしやすさ、重ねて新型コロナウイルス感染症対策など検証し、効率的かつ安全な運営を図る必要がある。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
高齢化が進む中、介護予防事業の実施は不可欠である。より多くの高齢者が多様な介護予防に資する活動に参加できる環境を整えるためには、現状を維持しつつもその事業内容をより参加しやすく効果的なものに刷新していく必要があるため。	
【今後の具体的な方針】	
高齢者支援総合センターを通し、地域の共通認識となるよう介護予防事業のPRを進める。さらに対象者が参加しやすい工夫を行い、参加者の増加への対応及び事業終了後も住民が主体的に介護予防活動を継続できるよう、地域の通いの場づくりを支援していく。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	目的に対する指標	
					年度目標値	直近の評価内容
					年度実績値	評価結果
				評価対象年度		
1	介護予防普及啓発事業費	21,283	19,660	40,943	81	現状維持
					77	令和元年度
2	地域介護予防活動支援事業費	1,930	3,495	5,425	186	現状維持
					215	令和元年度
3	地域リハビリテーション活動支援事業費	3,778	3,932	7,710	408	現状維持
					377	令和元年度
4	生活支援体制整備事業費	24,064	2,621	26,685	9	現状維持
					0	令和元年度
5	訪問型・通所型サービス事業(通所型サービスA)	6,713	2,621	9,334	90	改善・見直し
					44	令和元年度
6	訪問型・通所型サービス事業(訪問型サービスB)	2,891	1,748	4,639	2,850	現状維持
					2,248	令和元年度
7	訪問型・通所型サービス事業(通所型サービスC)	11,828	6,117	17,945	50	現状維持
					18	令和元年度
8	訪問型・通所型サービス事業(訪問型サービスC)	1,960	1,748	3,708	108	現状維持
					106	令和元年度
9						
10						
11						
12						
13						

施 策	432	高齢者の自立した生活を支援する			部内優先順位
事 業 名	介護予防普及啓発事業費				1
目 的	高齢者ができる限り要支援・要介護状態に陥ることなく、地域の中で健康で生き生きとした生活が送れるよう、介護予防活動の普及・啓発を行う。				主管課・係（担当）
					高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6178
対 象 者	区内在住の65歳以上の高齢者、介護予防事業実施者、またその支援のための活動に関わる者				
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の45第1項第2号 地域支援事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第7期介護保険事業計画 墨田区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱				
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	全16事業者
事業内容	介護予防の知識を啓発し、習慣化するための体験教室の開催 （筋力向上プログラム・認知症予防プログラム） 介護予防（口腔ケア・栄養等）に資する講演会の開催 高齢者体力測定会の開催 介護予防総論パンフレットの作成と配布 ほっぷステップ！元気応援ガイドの作成と配布				
経 過	開始年度	平成18年度	終了予定		
	平成12年4月 介護保険法施行 平成18年4月 改正介護保険法施行 地域支援事業の開始 平成18年6月 地域支援事業実施要綱 平成28年1月 地域支援事業実施要綱改正 平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業に基づく実施となる。				
議会質問 の 状 況	[平成27年 3定]・実施方法の工夫について・スポーツクラブの活用について [平成28年 決特]・南部高齢者施策について・プログラムの評価について・元気生き生き体操教室について [平成29年 決特]・南部高齢者施策について・街なか体操教室について・ほっぷステップ！元気応援ガイドの周知について [平成31年 1定]・南部高齢者施策について [令和1年 決特]・元気生き生き体操教室及び高齢者パワートレーニング教室について				
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 通年実施				

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額（事業費）		31,306	24,600	26,290	32,306	25,940	21,283
決算額（令和2年度は見込み）		30,551	24,215	25,694	31,724	23,542	21,283
財 源	国（負担割合25%相当）						
	都（負担割合12.5%相当）						
	その他（国・都分含む総額）	30,551	24,215	25,694	31,724	23,542	21,283
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（%）		97.6%	98.4%	97.7%	98.2%	90.8%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	ボランティア謝礼等	384	報償費	ボランティア謝礼等	193	報償費	ボランティア謝礼等	233
需用費	パンフレット作成等	1,661	需用費	パンフレット作成等	864	需用費	パンフレット作成等	936
委託料	教室運営等	27,004	委託料	教室運営等	22,094	委託料	教室運営等	19,568
役務費	郵送料等	2,624	役務費	郵送料等	359	役務費	郵送料等	459
その他	旅費、会場費等	51	その他	旅費、会場費等	32	その他	旅費、会場費等	87

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	事業参加実人員				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1,562	R7	目標	1,748	1,758	1,760	1,562
				実績	1,690	1,721	1,662	1,392
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,562	1,562	1,562	1,562	1,562	1,562
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
介護予防普及啓発は健診など医療面の予防と比較してもまだ十分とは言えず、基本的な知識等の普及啓発を継続的に行っていく必要があるため。目標値は事業に係る定員数と同等とするため。								
事業の 成 果	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	教室や講座終了後に習慣化できると答えた方の割合(アンケート値)				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		83	R7	目標	80	81	81	81
				実績	81	72	81	77
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	81	82	82	82	83	83
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
事業参加者が介護予防への意識を高め、継続して介護予防に資する活動を行うことを事業目的としているため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	男性参加率の向上、自主化支援プログラムの強化のほか、新型コロナウイルス感染症の影響により高齢者がフレイル状態となることを予防するため、フレイル予防の啓発及び対面形式の教室開催の工夫など中長期的な視点に基づき事業内容の充実を図っていく。

課題・問題点
<p>男性参加率の向上 体験教室及び講演会の男性参加率が低いため、男性向けプログラムの更なる充実や参加しやすい環境作りのほか、男性への参加に向けたアプローチを強化する必要がある。</p> <p>自主化プログラムの工夫 卒業生が地域で行われる自主的な介護予防活動への参加に繋がるよう、自主化を促進するプログラムに特化し実施するほか、介護予防サポーターの介入による自主化支援の取組の強化が必要である。</p> <p>新型コロナウイルス感染症への対応 新型コロナウイルスとの共生の中で、高齢者が切れ目なく介護予防・フレイル予防の取組を継続できるよう教室の感染症対策を講じるとともにICTの活用に向けた対応が必要である。</p>

施 策	432	高齢者の自立した生活を支援する	部内優先順位			
事 業 名	地域介護予防活動支援事業				2	
目 的	地域において、自主的な介護予防活動を広く展開するため、ボランティア人材の養成及び育成を行うとともに、介護予防に資する活動を行う住民主体の通いの場の立上げ・継続支援を行う。				主管課・係（担当）	
					高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6178	
対 象 者	区内在住の65歳以上の高齢者・その支援のための活動に関わる者					
根 拠 法 令 関 連 計 画	介護保険法第115条の45第1項第2号 地域支援事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第7期介護保険事業計画 墨田区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱 墨田区地域介護予防活動支援講師派遣制度実施要綱					
実 施 基 準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	NPO法人ワーカーズコープ	
事 業 内 容	介護予防サポーター養成講座(リーダー養成プログラム・サポーター養成プログラム)の開催 介護予防サポーター研修会及び交流会の開催 通いの場支援事業 地域介護予防活動支援講師派遣制度 介護予防出前講座					
経 過	開始年度	平成18年度	終了予定			
	平成12年4月 介護保険法施行 平成18年4月 改正介護保険法施行 地域支援事業の開始 平成18年6月 地域支援事業実施要綱 平成28年1月 地域支援事業実施要綱改正 平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業に基づく実施となる。					
議 会 質 問 の 状 況	[平成27年 3定]・通いの場の拡大について [平成28年 予特]・介護予防活動への参加について [平成29年 決特]・自主サークルへの引き継ぎについて・介護予防サポーターの人数について [平成30年 予特]・地域集会所の使用に係る区の後援について [平成30年 決特] 介護サポーターの利用状況					
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 通年実施					

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額（事業費）		875	1,600	1,247	1,389	2,173	1,930
決算額（令和2年度は見込み）		853	1,149	1,117	1,332	1,596	1,930
財 源	国（負担割合25%相当）						
	都（負担割合12.5%相当）						
	その他（国・都分含む総額）	853	1,149	1,117	1,332	1,596	1,930
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（%）		97.5%	71.8%	89.6%	95.9%	73.4%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	講座運営等	1,292	委託料	講座運営等	1,501	委託料	講座運営等	1,821
報償費	講師派遣謝礼	40	報償費	講師派遣謝礼	40	報償費	講師派遣謝礼	30
			役務費	郵送料	34	役務費	郵送料	51
			需用費	消耗品	16	需用費	消耗品	16
			使用料及び賃借料	会場使用料	5	使用料及び賃借料	会場使用料	12

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	介護予防サポーター登録数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		370	R7	目標	115	137	150	170
				実績	117	133	155	163
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	210	250	290	330	370	370
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	高齢者が地域で介護予防活動を主体的かつ継続的に実施するためには、地域の介護予防活動を支援するボランティアとして、介護予防サポーターを育成する必要があるため。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	区が把握している通いの場				単 位	か所
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
300		R7	目標	118	140	167	186	
			実績	119	148	204	215	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		205	224	243	262	281	300	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
国の指針に基づき、高齢者人口の1割が通うことのできる通いの場（1か所あたり20人で算出）の展開を目標とするため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響によって、通いの場の活動が制限されている状況下において、高齢者の介護予防・フレイル予防の取組を繋ぐためのツールや情報を提供するなど、介護予防サポーターによる継続支援をより一層強化していく必要がある。

課題・問題点
<p>多様なニーズへの対応 生活支援体制整備事業、地域ケア会議との連動や他部署との連携により多様なニーズに対応した通いの場を創出していくとともに、通いの場の活動を支援する介護予防サポーターが運動プログラムだけでなく、低栄養予防・口腔ケア・認知症予防などの幅広い知識を習得できるよう研修の充実を図る必要がある。</p> <p>通いの場継続支援 通いの場の参加者のモチベーション維持、プログラム改善のほか、継続実施に対する支援、介護予防の知識の啓発、通いの場の評価、通所などのサービス終了後の受け皿としての仕組みづくり等が必要となっている。</p> <p>会場の確保 新型コロナウイルス感染症の影響により、今まで地域貢献の一環として民間事業者、高齢者施設等から提供を受けていた会場を使用することができなくなり、活動場所の確保が難しい。</p>

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	従事者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		27	R7	目 標	18	23	23	23
				実 績	18	23	26	29
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	25	25	25	27	27	27
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内の医療機関及び事業所等に勤務する幅広い人材に働きかけることで、本事業への理解を深め、介護予防に力を入れたりリハビリテーション専門職による支援を拡大するため。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	延べ支援回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		432	R7	目 標	204	392	400	408
				実 績	179	377	410	377
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	408	416	416	424	424	432
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
地域の活動を支援する取組の一部であるため。また、各取組の成果については他の事業と一体的に捉え、総合的な指標で判断する必要があるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	介護予防事業を効果的に進めていくには、リハビリテーション専門職は不可欠であり、心身機能・活動・参加のそれぞれの要素にバランスよく働きかけることが大切である。そのため、自立支援に基づく総合的な介護予防の取組をより一層強化する。

課題・問題点
言語聴覚士との連携強化 本事業に介入する言語聴覚士が不足しており、職能団体、医療機関及び事業所等に勤務する幅広い人材に働きかけていく必要がある。

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	生活支援サービスネットワーク連絡会開催回数			単 位	回	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		6	R7	目 標	6	6	6	6
				実 績	5	6	6	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	6	6	6	6	6	6
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	連絡会においては、第1層・第2層の生活支援コーディネーター及び行政主管課一堂に会して、現状の課題共有・検討を行い具体的な対策を練り、行動に移す場であるため。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	1層協議体(地域部会を含む)に連絡会会員以外の者が出席した人数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
27		R7	目 標	1	3	6	9	
			実 績	0	8	15	1	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標		12	15	18	21	24	27	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
生活支援コーディネーター連絡会(第1層・第2層協議体)に、さらに必要な関係者・団体の参加を進めることでネットワークの広がりや評価できる上、多様な主体間の情報共有及び連携・協働による資源開発等の創出と効果の検証を行うことができるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域包括ケア推進にあつては、地域の支えあいの推進は主要なファクターであり、それを担う本事業は継続をしていく必要がある。

課題・問題点
<p>・本事業は、地域社会に従来からある支えあいの仕組みである「互助」(顔の見える関係での支えあい)「共助」(顔の見える関係を越えた共同体の支えあい)を推進する性質であることから、行政として、領域を限定して数値化した評価が難しい。</p> <p>・要支援高齢者等の介護サービスを補完するだけでなく、支えあいに参加することそのものが、地域社会に生きる区民等にとって、喜び・生きがいへと結びつき、支える・支えられるを隔てることなく、それぞれが、自分のできることをしながら、自己実現を図ることのできる社会環境の整備に結び付ける必要がある。</p> <p>・令和元年度墨田区介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の「地域の中で受けたい手助け」と「地域の支え合いの中で自分自身ができること」といった質問からマッチングを図っていく必要がある。</p>

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	指定介護事業所数(通所型サービスA)				単 位	事業所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		83	令和7年度	目標	0	20	21	23
				実績	0	9	10	9
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	26	31	39	51	69	83
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業者を増やすことで、サービスを充足することができる。区内全通所介護事業者が本事業に取り組むことを目指す。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	利用者数				単 位	人/月
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,020	令和7年度	目標	0	40	60	90
実績				0	14	38	44	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		135	202	303	454	681	1,020	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
利用者数の推移により、事業の達成度合いを把握できる。介護保険事業計画で見込んだ利用者数を目指す。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	報酬単価、人員・設備・運営基準等について、事業者が参入しやすくなるよう、見直す必要がある。また、サービス内容についても、利用者が増えるよう、見直す必要がある。

課題・問題点
2025年度に向けて後期高齢者の増加によりサービス利用者が増えることが見込まれているため、今後も介護予防・生活支援サービス事業を充実させていく必要がある。

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	延べ利用者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1,804	R7	目 標	1,490	816	994	570
				実 績	101	370	522	544
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	741	963	1,155	1,502	1,802	1,804
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	新規利用数の把握は、本事業の認知度、区民ニーズがあるかの目安となると考えられ、初年度に設定した。令和2年度は、介護予防事業の総合的評価の指標とするため、延べ利用者数を指標、目標値とする見直しを行った。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	延べ利用時間数				単 位	時間
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
9020		R7	目 標	7,451	4,080	4,970	2,850	
			実 績	418	1,769	2,434.5	2,248	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標		3,705	4,816	5,779	7,512	9,014	9,020	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
延べ利用者時間数の増加が、高齢者の日常生活の負担軽減につながるため。また、平成28年度から開始された事業のため、目標値が実績と大きく乖離してしまった。よって、実績の前年度比を参考に令和元年度に修正を行った。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和2年度実施の「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」では、自宅で介護を受けるサービス、自宅で掃除・調理・洗濯等を手伝ってもらうサービスとして「あまりお金をかけずに、ボランティアによるサービスを受けたい」がそれぞれ最も多い結果が出ていることから、必要性が高い。

課題・問題点
令和2年の新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から、利用の休止、中止も多くみられる。住民のニーズと共に、事業の安全な実施のためにも情勢の注視が必要である。

補助金名称	訪問型・通所型サービス事業（訪問型サービスB）		主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区訪問型サービスB事業実施要綱・墨田区高齢者福祉総合計画第7期介護保険事業計画		高齢者福祉課地域支援係
補助概要	訪問型サービスBの協力団体に、協力団体が定めるサービス単価を踏まえ、別に定める額を支払う。		03-5608-6502
目的	支援を必要とする方が、元気な高齢者を中心とした住民による支援を受けることで、日常生活での負担を軽減し、住み慣れた地域で継続的にサービスを受けることができるようにする。		
対象	協力団体 ・墨田区シルバー人材センター ・墨田区社会福祉協議会		
基準	法令基準		
補助条件	協力団体は、家事援助サービスを提供した場合、次に掲げる事項を月単位に明細書にまとめ、請求する。 (1)利用者指名 (2)交付決定番号 (3)利用日時 (4)請求内訳 【協力団体に支払う経費】 ・墨田区シルバー人材センター：900円 ・墨田区社会福祉協議会 (1)月～金 9時～17時：700円 (2)土・日・祝・12/29～1/3：700円 月～金の(1)以外の時間帯：880円		
経過	開始年度	平成28年	終了予定
	[平成18年度] 介護保険法改正 地域支援事業の開始 [平成27年度] 介護保険法改正 地域支援事業の見直し [平成28年度] 介護予防・日常生活支援総合事業の開始"		
議会質問の状況	[平成27年 3定] 訪問型サービスBの導入について [平成27年 福祉保健委員会] 訪問型サービスBの事業者について		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ・平成30年度時点で22/23区で実施。		

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）			8,900	3,992	2,558	2,858	2,891
決算額（令和2年度は見込み）			2,542	1,816	2,372	2,176	2,891
財源	国						
	都						
	その他		2,542	1,816	2,372	2,176	2,891
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		#DIV/0!	28.6%	45.5%	92.7%	76.1%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,804	R7	目標	1,490	816	994	570
				実績	101	370	522	544
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	741	963	1,155	1,502	1,802	1,804
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	利用者数の把握は、本事業の認知度が上がっているか、区民ニーズがあるか、の目安となるため。平成28年度開始事業であり、実情に合わせて令和2年度に指標、目標値の見直しを行った。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	延べ利用時間数				単位	時間
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
9,020		R7	目標	7,451	4,080	4,970	2,850	
			実績	418	1,769	2,434.5	2,248	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		3,705	4,816	5,779	7,512	9,014	9,020	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
延べ利用者時間数の増加が、高齢者の日常生活の負担軽減につながるため。また、平成28年度から開始された事業のため、目標値が実績と大きく乖離してしまった。よって、実績の前年度比を参考に修正することとする。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		令和2年度実施の「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」では、自宅で介護を受けるサービス、自宅で掃除・調理・洗濯等を手伝ってもらうサービスとして「あまりお金をかけずに、ボランティアによるサービスを受けたい」がそれぞれ最も多い結果が出ていることから、必要性は高いと考える。						

課題・問題点	
<p>令和2年の新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から、利用の休止、中止が多くみられる。住民のニーズと共に、事業の安全な実施のためにも情勢の注視が必要である。</p>	

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	R7	目 標	130	100	100	100
				実 績	48	39	42	55
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	100	100	100	100	100	100
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	開催している教室の充足率を確認し、教室の必要性、内容及び定員の規模を検証する資料となるため							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	主観的健康観が上がったと感じた利用者の割合 (アンケート値)				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		50	R7	目 標	50	50	50	50
				実 績	35	31	24	18
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	50	50	50	50	50	50
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
主観的健康観が上がったと感じた参加者の割合が増加することで、当該事業の評価の客観性が得られるため								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	介護予防・重度化防止を進める事業の一つであり、参加者数の増加も見られる。対象者のニーズに合ったコースの設定が必要である。

課題・問題点
本事業(教室)終了後に一般介護予防事業等につなげていくことになっているため、参加者に対する高齢者支援総合センターの適切な介護予防ケアマネジメントが必要である。 また、適切な対象者の抽出と対象者への周知が必要である。

施 策	432	高齢者の自立した生活を支援する			部内優先順位
事 業 名	訪問型・通所型サービス事業（訪問型サービスC）				8
目 的	リハビリテーション専門職が日常生活に支障のある生活行為を明らかにし、助言及び指導を行うことにより、利用者の自立支援に繋げる。				主管課・係（担当）
					高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6178
対 象 者	要支援者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者で、主に閉じこもり状態の方				
根 拠 法 令 関 連 計 画	介護保険法第115条の45第1項第1号 地域支援事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第7期介護保険事業計画 墨田区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱				
実 施 基 準	法令基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	東京都理学療法士協会・東京都作業療法士会
事 業 内 容	リハビリ専門職（理学療法士・作業療法士）が対象者宅を訪問し、体力改善や生活動作改善のための相談指導を行うことにより、生活状況や身体及び精神面の支援を実施する。 原則として3か月から6か月の期間に、最大6回まで利用可。1回90分以内。				
経 過	開始年度	平成28年度	終了予定		
	平成12年4月 介護保険法施行 平成18年4月 改正介護保険法施行 地域支援事業の開始 平成18年6月 地域支援事業実施要綱 平成28年1月 地域支援事業実施要綱改正 平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業に基づく実施となる。				
議 会 質 問 の 状 況	なし				
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 令和元年度末23区中11区で実施				

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額（事業費）		-	2,026	1,604	1,426	1,604	1,960
決算額（令和2年度は見込み）		-	482	327	1,085	1,574	1,960
財 源	国（負担割合25%相当）	-					
	都（負担割合12.5%相当）	-					
	その他（国・都分含む総額）	-	482	327	1,085	1,574	1,960
一般財源		#VALUE!	0	0	0	0	0
執行率（%）		#VALUE!	23.8%	20.4%	76.1%	98.1%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	訪問	1,085	委託料	訪問	1,574	委託料	訪問	1,960
手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	申請者数				単 位	人	
	最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R 1		
	24	R7	目標	18	18	16	18	
			実績	7	7	15	25	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	18	20	20	22	22	24		
実績								

事業の 成果	指標の選定理由及び目標値の理由							
	利用者数の状況により、事業の必要性及び有効性を検証するため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	延べ支援回数				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R 1	
		144	R7	目標	108	108	96	108
				実績	30	22	73	106
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		108	120	120	132	132	144	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
延支援回数の状況により、自立支援の達成状況を検証するため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	高齢者の自立支援に有効であることから、事業の成果及び改善点を検証、明確にした上で、効果的かつ効率的に展開していく。

課題・問題点
<p>閉じこもり状態となる前段階からの介入 実際に閉じこもり状態となってから社会参加に資する取組に結び付けることは困難であり、閉じこもり状態となる前段階(生活機能が低下した状態)から専門職が予防的に介入できるよう対象者の要件を見直していく必要がある。</p> <p>管理栄養士及び歯科衛生士等の介入 生活機能に関する問題を総合的に把握し、より効果的にサービス提供ができるよう、理学療法士及び作業療法士による生活行為の改善に加えて、栄養状態や口腔機能の維持向上のための支援や助言が必要な対象者に対して、管理栄養士及び歯科衛生士の介入を検討していく必要がある。</p>